2020-B					
拠出金・基金の名称		保険監督者国際機構(IAIS)拠出金			
種 別		イヤマーク			
【拠出先の国際機関名】 保険監督者国際機構(IAIS)					
【所管官庁担当局課・室名】 金融庁総合政策局総務課国際室					
【当該任意拠出金の目的・用途等】 新興市場国の保険監督者の能力向上プログラムの策定・実施等					
【最近3年間の我が国支払額及びODA率】					
単 位	邦 貨 (千 円)	外貨1 (千スイスフラン)		レ ー ト	ODA率(%)
令和2年度	33,011	300		1スイスフラン=110円	100%
令和元年度	36,056			円建て	100%
平成30年度	36,056			円建て	100%
【当該任意拠出金等の意義, 成果等に関する我が国としての評価】 我が国は2008年10月より, 保健監督者国際機構(IAIS)の最高意思決定機関である執行委員会の副議長ポストに金融庁職員が就いているほか, 主要な委員会・作業部会等に主要メンバーとして積極的に参加し, 意見を反映させている。更に事務局員のうち2名は金融庁職員である。本件拠出金はIAISの新興市場国支援に貢献するものとしてメンバーの間で高く評価されており, 我が国とIAISの関係強化に重要な役割を果たしている。 IAISは, 5年ごとに中期計画を策定し, 限られたリソースの中で効果的な監督基準の設定及び実施活動を行うとともに, 組織運営の効率化に取り組んでいる。新興市場国支援活動には, 監督当局者の能力育成, 規制の実施状況に関する自己評価ツールの開発, IAISメンバー間の情報交換の枠組みの発展等に関する活動が含まれており, 当該拠出金の趣旨と整合的な活動が行われているものと評価できる。					
【備考】					

2020-B

拠出金・基金
の名称

証券監督者国際機構 (IOSCO) 拠出金

種 別

イヤマーク

【拠出先の国際機関名】証券監督者国際機構 (IOSCO)

【所管官庁担当局課・室名】金融庁総合政策局総務課国際室

【当該任意拠出金の目的・用途等】

新興市場国の証券規制・監督制度等の向上プログラムの策定・実施等

【最近3年間の我が国支払額及びODA率】

単 位	邦 貨 (千 円)	外貨1 (千ユーロ)	外貨2 (千)	レ ー ト	ODA率 (%)
令和2年度	15,201	124		1ユーロ=123円	100%
令和元年度	10,540	80		1ユーロ=131円	100%
平成30年度	11,811	95		1ユーロ=124円	100%

【当該任意拠出金等の意義、成果等に関する我が国としての評価】

IOSCOは、証券監督当局のための主要な国際政策フォーラムであり、投資家保護の強化、公正かつ効率的で透明性の高い市場の維持及びシステムリスクへの対処等を目的として、証券分野の規制・監督に関する原則・指針等の国際的なルールの策定及び遵守の確保・促進、市場インフラの強化等の新興市場国への支援並びに法執行・監督協力に関する証券監督当局間の情報交換・協力等の活動を行っている。同機構には、約115もの国・地域から世界の証券市場の95%以上を監督する当局が参加しており、加盟機関の総数は普通会员、準会員及び協力会員合わせて230機関(2021年11月現在)。参加当局は着実に拡大している。

2020年末時点では、IOSCO事務局員のうち1名は我が国金融庁職員であり、新興市場国支援やデータ分析業務などを中心としたIOSCOのあらゆる活動を支えている。本件拠出金は、このようなIOSCOの活動を支えるものとしてメンバーの間で高く評価されており、我が国とIOSCOの関係強化に重要な役割を果たしている。

また、IOSCOの組織の中で、証券分野の国際的な規制上の課題等の検討・調整に中心的役割を果たす代表理事会においては、2012年5月から2013年3月まで当庁国際政策統括官(当時)が議長を務めていた。更に、2016年5月よりアジア太平洋地域委員会の議長を、2017年5月より多国間情報交換枠組みモニタリンググループの議長を当庁幹部(国際担当)が務めている。また、2018年10月からはIOSCO第一委員会(会計・監査開示に関する委員会)の議長を当庁開示課の国際会計調整室長が務めている。その他にも、当庁は主要な常設委員会、作業部会等に主要メンバーとして積極的に参加し、日本の意見をIOSCOの活動に反映させているところ。新興市場国への支援に関しては、セミナー・トレーニング・プログラムがIOSCO本部で実施されているほか、アジア等の各地域において、それぞれの実情に合わせたプログラムが実施されている。また、投資家教育や、リスクに応じた監督体制構築に資するワークショップ等も実施されている。IOSCO事務局員はこれらの企画・実施において重要な役割を果たすとともに、我が国は幅広いIOSCOの活動に積極的に貢献し、これらの活動に我が国の意見を反映している。

【備考】

2020-B					
拠出金・基金の名称		日本・ASEAN金融技術支援基金			
種別		イヤマーク			
【拠出先の国際機関名】 東南アジア諸国連合(ASEAN)					
【所管官庁担当局課・室名】 財務省国際局地域協力課					
【当該任意拠出金の目的・用途等】 ASEAN+3(日中韓)地域の金融安定化や金融協力の推進。					
【最近3年間の我が国支払額及びODA率】					
単位	邦貨 (千円)			レート	ODA率(%)
令和2年度	110,576			円建て	100%
令和元年度	115,996			円建て	100%
平成30年度	125,420			円建て	100%
【当該任意拠出金等の意義、成果等に関する我が国としての評価】					
本基金は、アジア通貨危機・経済危機の再発防止及びASEAN+3(日中韓)の枠組みにおける域内通貨金融協力の促進を図ることを目的としている。同基金を通じて、ASEAN+3の取り組みである「アジア債券市場育成イニシアティブ」促進のため、我が国のコンサルティング会社等による、域内の現地通貨建て債券市場育成のための技術支援等が実施されている。 我が国(財務省)とASEAN事務局との協議により年間活動計画を策定しており、実施段階においても活動報告書の作成に加え、随時プログラムのモニタリング、受益国との意見交換、評価及び見直しを実施している。これまでの同基金の活動については、主な受益国であるASEAN諸国から高い評価を得ており、域内の債券市場の育成に貢献している。					
【備考】					

2020-B					
拠出金・基金の名称		東南アジア諸国連合プラス三箇国マクロ経済調査事務局拠出金 (AMRO)			
種 別		イヤマーク			
【拠出先の国際機関名】 東南アジア諸国連合プラス三箇国マクロ経済調査事務局 (AMRO)					
【所管官庁担当局課・室名】 財務省国際局地域協力課					
【当該任意拠出金の目的・用途等】 ASEAN+3(日中韓)地域の金融安定化や金融協力の推進					
【最近3年間の我が国支払額及びODA率】					
単 位	邦 貨 (千 円)	外 貨1 (千米ドル)		レ ー ト	ODA率 (%)
令和2年度	433,400	3,940		1米ドル=110円	100%
令和元年度	26,935	245		1米ドル=110円	100%
平成30年度	30,472	272		1米ドル=112円	100%
【当該任意拠出金等の意義、成果等に関する我が国としての評価】 本拠出金は、ASEAN+3地域経済の監視・分析を行う国際機関であるAMROに対し、一層効果的な地域経済の監視・分析を行うための資金として拠出しているもの。同拠出金は、ASEAN諸国を対象とした経済指標データ収集インフラ整備等の技術支援プロジェクトやAMROによるCLM諸国を中心とする出向者受け入れ費用として用いられている。 ASEAN+3(日中韓)財務大臣プロセスにおいて、AMROからの取り組み状況の報告に基づき、受益国との意見交換等も行いながら、評価及び見直しを実施している。これまでの同拠出金の貢献については、主な受益国であるASEAN諸国から高い評価を得ている。					
【備考】					

2020-B					
拠出金・基金の名称		アジア太平洋地球変動研究ネットワーク拠出金			
種 別		イヤマーク			
【拠出先の国際機関名】 アジア太平洋地球変動研究ネットワーク(APN)					
【所管官庁担当局課・室名】 環境省地球環境局総務課脱炭素化イノベーション研究調査室					
【当該任意拠出金の目的・用途等】					
APNでは、アジア太平洋地域における政府決定者と研究者間の地球環境研究に向けた連携を強化し、途上国における研究基盤の開発や科学技術の能力開発を図るため、共同研究プロジェクトや能力強化研修等を実施している。					
【最近3年間の我が国支払額及びODA率】					
単 位	邦 貨 (千 円)			レ ー ト	ODA率 (%)
令和2年度	209,766			円建て	0%
令和元年度	209,766			円建て	0%
平成30年度	213,580			円建て	0%
【当該任意拠出金等の意義、成果等に関する我が国としての評価】					
APNの活動成果は、様々な国際会議の場で発信されており、国際的にも高い評価を得ている。共同研究プロジェクトは、国際公募の上、厳密な審査を踏まえた上で、政府間会合により承認される。また、政策担当者との対話も実施することで、政策立案との連携も進められてきており、アジア太平洋地域において地球規模の気候変動問題に対処する本活動は極めて重要である。 なお、APNの第4次戦略フェーズ期間内(2015-2020年)には、アジア太平洋地域の1,600人以上の科学者(多数の若手科学者を含む)がAPNプロジェクトに参加するとともに、同期間内に119のプロジェクトが完了した。これらの成果は、気候変動に関する政府間パネル(IPCC。特に第6次評価報告書の策定プロセス)、気候変動枠組条約(パリ協定など)、生物多様性及び生態系サービスに関する政府間科学政策プラットフォーム(IPBES)等における取組に活用されるなど、国際的に大きく貢献している。 また、APNの第5次戦略フェーズ期間内(2020-2024年)においても、引き続き貢献が見込まれる。					
【備考】					

2020-B					
拠出金・基金の名称		東アジア・オーストラリア地域フライウェイ・パートナーシップ拠出金			
種別		イヤマーク			
【拠出先の国際機関名】 東アジア・オーストラリア地域フライウェイ・パートナーシップ(EAAFP)事務局					
【所管官庁担当局課・室名】 環境省自然環境局野生生物課					
【当該任意拠出金の目的・用途等】 東アジア・オーストラリア地域フライウェイ・パートナーシップ(EAAFP)事務局運営費					
【最近3年間の我が国支払額及びODA率】					
単位	邦貨 (千円)	外貨1 (千米ドル)		レート	ODA率(%)
令和2年度	3,868	35		1米ドル=110円	0%
令和元年度	3,868	35		1米ドル=110円	0%
平成30年度	3,938	35		1米ドル=112円	0%
【当該任意拠出金等の意義、成果等に関する我が国としての評価】 日本に生息する渡り性水鳥は、東アジア・オーストラリア地域フライウェイを利用しており、当フライウェイにおける渡り鳥を保全するためには、フライウェイに位置し、また、フライウェイに関係する様々な主体の国際的な連携・協力が必要である。 EAAFPは、我が国及び豪州の主導により、2006年に発足し、当フライウェイにおける各国政府をはじめ、湿地や生物多様性保全に関わる条約(ラムサール条約や生物多様性条約など)の条約事務局、国際NGO等がパートナーとなり、渡り鳥とその生息地の保護を行うための国際協力を促進する枠組みである。 近年、事務局の安定的な運営のために各パートナーにも拠出が求められており、本件拠出金はその要請に応じて拠出するもの。なお、EAAFPの財政小委員会には我が国も委員として参加し、積極的に意見を反映させている。					
【備考】					

2020-B					
拠出金・基金の名称		南太平洋経済交流支援センター拠出金(事業経費)			
種別		イヤマーク			
【拠出先の国際機関名】 南太平洋経済交流支援センター(SPEESC)					
【所管官庁担当局課・室名】 外務省アジア大洋州局大洋州課					
【当該任意拠出金の目的・用途等】					
日本と太平洋島嶼国との間の貿易・投資・観光促進のための活動を実施。具体的には、対日輸出促進等のための各種照会・相談への対応、見本市への参加、経済ミッションの派遣、企業に対するコンサルティング業務、市場調査、統計整備、広報活動等。					
【最近3年間の我が国支払額及びODA率】					
単位	邦貨 (千円)			レート	ODA率(%)
令和2年度	5,690			円建て	100%
令和元年度	7,129			円建て	100%
平成30年度	10,967			円建て	100%
【当該任意拠出金等の意義、成果等に関する我が国としての評価】					
本センターは、日本と太平洋島嶼国との間の貿易・投資・観光促進を目的とする唯一の国際機関であり、同分野において、国内外の政府、団体、企業等に対し、大きな影響力を有している。太平洋島嶼国へのビジネスを展開する主体は、日本政府にはアウトリーチが困難な中小企業であり、本センターはその長年に亘る事業実績や経験豊富な民間企業出身職員の知見を活用し、きめ細かく機動的に対応することで、情報や機会の不足がネックとなりがちな日本・太平洋島嶼国間の貿易・投資・観光を促進するとともに、その経済関係の強化に貢献している。また、太平洋島嶼国14か国のうち、現在日本に大使館を設置している国は7か国のみであり、本センターは、大使館を設置していない7か国の日本における窓口機関としても重要な役割を担っている。日本は本センターの理事会のメンバーとして、理事会等の場において、本センターにかかる意思決定に日本の意見を反映できる立場にある。					
【備考】					

2020-B

拠出金・基金
の名称

国際再生可能エネルギー機関拠出金

種 別

イヤマーク

【拠出先の国際機関名】国際再生可能エネルギー機関(IRENA)

【所管官庁担当局課・室名】経済産業省資源エネルギー庁省エネルギー・新エネルギー部政策課国際室

【当該任意拠出金の目的・用途等】

IRENAの2020-2021年作業計画のうち、以下の活動に資する内容に対して拠出。

- ・ 電力システムの柔軟性に資する再生可能エネルギー由来水素製造に関する調査
- ・ 需要側のエネルギーマネージメントに関する調査
- ・ 世界の地熱促進及び国際地熱アライアンス(GGA)への協力活動
- ・ ASEAN-IRENA間MOU及びアクションプランの実施活動
- ・ 太陽に関する国際的な同盟(ISA)とIRENAソーラーシティシミュレーターの間での協力をに係る活動

【最近3年間の我が国支払額及びODA率】

単 位	邦 貨 (千 円)	外貨1 (千米ドル)	レ ー ト	ODA率(%)
令和2年度	55,000	500	1米ドル=110円	0%
令和元年度	49,550	450	1米ドル=110円	0%
平成30年度	50,000	446	1米ドル=112円	0%

【当該任意拠出金等の意義、成果等に関する我が国としての評価】

IRENAは、再生可能エネルギーの国際的普及の主導的役割を果たすとともに、再生可能エネルギー分野の最先端の情報が集約される国際機関として、様々な情報の集約・途上国等に対する大規模な普及活動の形成にも関与している。また、世界の再生可能エネルギーを巡る現状や今後の見通しを分析した「Global Renewables Outlook」を発行するなど、活発に活動を行っており、今年度も引き続き、各種分析レポートの作成、各国への政策提言、ワークショップの開催等が行われる見込み。

こうした活動を支援することによって、再生可能エネルギーの国際的普及に貢献するとともに、日本が強みを有する地域・技術を念頭に同機関が各種調査等を行うようにすることで、我が国の再生可能エネルギー産業の海外展開を後押しするものになると評価できる。

【備考】

2020-B					
拠出金・基金の名称		国際自然保護連合拠出金			
種別		イヤマーク			
【拠出先の国際機関名】 国際自然					
【所管官庁担当局課・室名】 環境省自然環境局国立公園課					
【当該任意拠出金の目的・用途等】					
国際自然保護連合拠出金は、アジア地域における自然環境保護、とりわけ保護地域管理の強化を推進することを目的とし、我が国からの拠出金は、我が国及びIUCNの主導により発足した「アジア保護地域パートナーシップ」の事務局として、同パートナーシップの活動を実施するために使われている。					
【最近3年間の我が国支払額及びODA率】					
単位	邦貨 (千円)	外貨1 (千スイスフラン)		レート	ODA率(%)
令和2年度	7,090	63		スイスフラン=113円	100%
令和元年度	7,283	65		スイスフラン=113円	100%
平成30年度	7,283	65		スイスフラン=113円	100%
【当該任意拠出金等の意義、成果等に関する我が国としての評価】					
当該国際機関アジア事務所は、アジア各国の行政機関やNGOに対して広範なネットワークを有している。我が国の拠出金は「アジア保護地域パートナーシップ」の取組に向けられており、同パートナーシップの運営委員会の開催、同パートナーシップのウェブサイトにおける情報発信の充実等に使われた。これらの活動は、生物多様性条約第15回締約国会議等において行われているポスト2020生物多様性枠組に関する議論への我が国のプレゼンス向上に資する重要な活動である。					
【備考】					